管理コード	省庁名	要望事項 （事項名）	該当法令等	制度の現状	反映の分類	概算要求への 反映状況	予算等の措置の名称 （項）（目）（目細）	概算要求額 （単位：千円）	その他	予算の名称 （項）（目）（目細）	予算額 （単位：千円）	その他関連事項	提案事項管理番号	要望事項 （事項名）	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	根拠法令等	都道府県	提案主体名	その他 （特記事項）	制度の所管・関係省庁
1310010	環境省	省エネルギー設備導入による助成金等の創設		温室効果ガスの排出削減のため、温泉施設において民間事業者が行う①ヒートポンプによる温泉熱の熱利用事業、②温泉付随ガスの熱利用事業、③温泉付随ガスのコジェネレーション事業に要する費用について、平成21年度補正予算により補助金を交付。	D	温室効果ガスの排出削減のため、温泉施設において民間事業者が行う①ヒートポンプによる温泉熱の熱利用事業、②温泉付随ガスの熱利用事業、③温泉付随ガスのコジェネレーション事業に対する補助金を予算要求した。	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	温泉施設における温暖化対策事業 90,000	添付資料あり	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	温泉施設における温暖化対策事業 50,000		1009010	省エネルギー設備導入による助成金等の創設	中小規模企業経営の大型温浴施設に002削減の促進をさせるために、積極的に環境配慮型運営に取り組んだ企業・施設に対し、法人税の優遇、助成金、上下水道料金の減免などの措置を講じる。	2020年までの「002中期削減目標-15%」を達成すべく、まだ省エネが進んでいない中小規模企業大型温浴施設に対し、環境に配慮した運営の構築を目指す。　具体的には、選定された地域の大型温浴施設から公募で対象施設を選び出し、先進的な技術を積極的に取り入れた、熱高効率モデルの施設に改造し、水道光熱費用の導入前後対比など官民共同で一定期間継続して検証を行い、データや培ったノウハウをもとに全国標準化を目指す。 提案理由　温泉・温浴業界は、大量のエネルギーを継続して使用している業界です。そして多くの経営者は環境配慮型経営には消極的であると同時に、環境情報などは極めて少ない状況であります。そこで、環境配慮型省エネ運営のモデル施設で得た絶高効果のデータ・ノウハウを水平展開し、温泉・温浴業界全体が低002運営になれば、人に癒しを与える温泉・温浴業界から、「地球にやさしい」温泉・温浴業界になります。　モデル施設に対しては、期間中の法人税優遇、助成金、上下水道料金の減免措置などを行うことで多くの応募が見込めます。		東京都	株式会社トリリオン		経済産業省 環境省
1310020	環境省	新エネルギーの利活用の促進（バイオガス）	太陽光発電に関する新たな買取制度においては、太陽光発電の余剰電力のみが対象とされる予定である。 なお、バイオガス等の再生可能エネルギーについて、新たな技術の開発・実証および製品化を行う取組を、委託または補助（補助率1/2）により支援する制度がある。	D	【地域温暖化対策技術開発等事業】 省エネルギー再生可能エネルギーに関する、新たな技術の開発・実証および製品化を行う取組を、委託または補助（補助率1/2）により支援する。	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金及び委託費	地球温暖化対策技術開発等事業 3,852,150	添付資料あり	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金及び委託費	地球温暖化対策技術開発等事業 5,021,644		1014010	新エネルギーの利活用の促進（バイオガス）	バイオガスによる発電に係る余剰電力の買取に対する支援	バイオガスプラントは、家畜糞尿からバイオガスを発生させ、そのガスにより発電を行い、カーボンニュートラルで、二酸化炭素の排出量削減に資する環境に優しいバイオマスエネルギー施設である。 ここで発電した電気の余剰分は電力会社に売電しているが、売電価格は、現在、太陽光発電による電気の売電価格と比べて非常に低く、継続的な運営が困難な状況にある。さらに、太陽光発電の余剰電力の売電価格については、現在の2倍額程度での買い取りに向けた制度設計について議論が行われているところであり、売電価格の格差の更なる拡大が見込まれる。 ついては、太陽光発電と同様に環境に優しく、新エネルギーとしても位置付けられているバイオマスエネルギーの普及・促進を図りエネルギーの安定的な確保に資するため、バイオガスによる発電に係る余剰電力の売電に際し、太陽光発電と同等の支援を行うことにより、適切な売電価格を確保することが必要である。	「太陽光発電の導入拡大のためのアクションプラン」（進捗状況フォローアップと今後の取組）（平成２１年３月１７日）（経済産業省、文部科学省、国土交通省、環境省、警察庁、総務省、厚生労働省、農林水産省、内閣官房）	北海道	十勝エネルギー特区推進協議会	添付資料 ①「太陽光発電の導入拡大のためのアクションプラン」 ②電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」	経済産業省 環境省
1310030	環境省	・NPO法人が整備するソーラー事業への整備補助金と売電価格適用の緩和。（「2MW発電所」と「公共施設」＆「一般家庭・戸建住宅」設置のソーラー事業）	太陽光発電に関する新たな買取制度においては、太陽光発電の余剰電力のみが対象とされる予定である。 また、地方公共団体の施設に、太陽光発電等を率先的に導入するモデル的な取組に対して支援する制度や、大半を自家消費する業務用太陽光発電施設の整備に際し、設置後５年間分のグリーン電力 証書を納めることを条件に支援する制度がある。	D	【地方公共団体対策技術率先導入補助事業】 地方公共団体の施設に、太陽光発電等の再生可能エネルギーや省エネルギー対策技術を率先的に導入するモデル的な取組を補助（補助率1/2）により支援する。 【ソーラー環境価値買取事業（太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業のうち）】 環境省の業務から発生するＣＯ２排出量をオフセットすることを目的として、大半を自家消費する業務用太陽光発電施設の整備に際し、設置後５年間分のグリーン電力証書を納めることを条件に補助（30万円/kW）を行う。	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 （項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金及び委託費	地方公共団体対策技術率先導入補助事業 900,000 太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業 644,000	添付資料あり	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 （項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金及び委託費	地方公共団体対策技術率先導入補助事業 300,000 太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業 711,000		1059021	・NPO法人が整備するソーラー事業への整備補助金と売電価格適用の緩和。（「2MW発電所」と「公共施設」＆「一般家庭・戸建住宅」設置のソーラー事業）	・NPO法人が、無料で一般家庭・戸建住宅へ設置する場合の整備補助金と電力会社買取価格を一般家庭レベル(47円/kwh)に緩和。 ・NPO法人が整備する発電所（2MW）の売電料金を一般家庭と同等レベル(47円/kwh)に緩和	NPO法人が「ソーラ発電所（2MW）の整備・発電事業」と「公共施設(学校、庁舎等)と一般家庭・戸建住宅へのソーラパネル無料設置による売電等の事業」をすることで、市財政と住民への負担を掛けずに地域での太陽光発電の普及と雇用を図る。 【提案理由】 ・高知県は日照条件の良さから、ソーラ発電量が全国一であり、「南国国」に適した当該勢地に、２MWのメガソーラ発電所の整備・運営」と「公共施設(学校、庁舎等)と一般家庭・戸建住宅へのソーラパネル無料設置による売電とグリーン電力認証の事業」によって地域でのソーラタウンモデル事業が可能な立地条件を備えている。 ・ソーラ発電促進を目的とした NPO法人の事業であることより、整備補助金や売電料金の適用を公共や一般家庭への優遇措置を適用する事で、事業の安定化が図れる。 ・事業関利益を活用して電気自動車を導入することで、公用車や郵政へのカーシェアリング事業もモデル的に実施。 【措置】 ・無料で一般家庭の戸建住宅へ設置する場合の整備補助金を一般家庭レベルとし、電力会社買取価格も一般家庭レベル(47円/kwh)に緩和。（電力会社が１０年間の長期に渡る買取も含む）	・大規模電力供給用太陽光発電系統安定化 ・メガワットソーラ共同利用モデル事業 ・グリーン電力証書 ・電気事業法 ・エネルギー供給構造高度化法	高知県	㈱ドゥプラコン	添付資料「地域活性化モデル事業／総合プロジェクトの提案」を参照下さい。	経済産業省 環境省
1310040	環境省	限界集落の再生にかかる総合的な取り組みを支援するため、各省庁に分かれている助成等を一括申請出来るような総合的な支援措置の創設。	エコツーリズム推進法第16条	エコツーリズム推進法に基づき、普及啓発、人材育成、地域への支援等を総合的に実施しているとともに、全体構想の認定については、関係省庁と連携して取り組んでいる。	D	エコツーリズム推進法を踏まえ地域の自然環境の保全に配慮しつつ、地域の創意工夫を生かしたエコツーリズムのより一層の普及・定着を図るため、グリーンツーリズム等との連携・融合による地域再生、活性化、世界遺産地域等の利用適正化、エコツアーの実態調査・解析・伝播事業等を総合的に実施する。	（項）生物多様性保全等推進費 （目）自然環境学習等推進事業費、自然環境保全対策等経費	エコツーリズム総合推進事業費 161,051	添付資料あり	（項）生物多様性保全等推進費 （目）自然環境学習等推進事業費、自然環境保全対策等経費	エコツーリズム総合推進事業費 125,589		1075030	限界集落の再生にかかる総合的な取り組みを支援するため、各省庁に分かれている助成等を一括申請出来るような総合的な支援措置の創設。	限界集落の再生については、産業の振興（新規企業の誘致や有機農業の推進等による農林業の再生）、若者・高齢者の就労支援事業の雇用対策、介護や医療にかかる高齢化対策、都市と田舎との交流事業、等々、様々なことが行われているが、個々の対策だけでは限界があり、これらを有機的に組み合わせた、総合的な対策が必要である。	例えば、限界集落の耕作放棄地で、有機農業やひまわり、なの花、さつまいも等のバイオエタノールの栽培を行い、農業体験教室の開催を実施したり、エコツーリズムを行う。 サツマイモは、栽培が比較的容易で、農業体験等の都市と田舎との交流事業に使用するほか、焼酎のしぼりかすが、エタノールの精製に利用出来る。限界集落に、若者や団塊の世代の退職者を呼び込む為に、公営住宅を建設し、介護施設や中高一貫校を誘致する。森林を整備し、オガクズを利用した火のきだけ、シメジ等のきのこの栽培や、木質バイオマス事業を行う。マーケットバスを走らせ、郵便業務や保健師による検診も、定期に実施する。行政と、民間企業やNPO等とコラボレーションを行い、都市と田舎の交流事業として、田舎体験サマーキャンプ等を実施して、小・中・学生の体験学習を行う。自治体がリーダーシップを発揮し、各地域の実情に応じた総合的な取り組みを行う。		兵庫県	個人		環境省 内閣府